

ユーラシア21研究所
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2008年4月・5月報告書

(期間：2008年4月1日～5月31日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

05: 日露関係	
No.05-34	
掲 載 日	2008 年 4 月 15 日
フ ァ イ ル 名	05_20080415_ブカレスト.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Последний дипломатический номер Владимира Путина не удался
タイトル(日本語)	プーチン最後の外交公演は失敗だった
写 真	—
内 容	<p>概要： 米ロサミットはプーチンの負け。外交劇最終幕の盛り上げは失敗した。</p> <p>大意： NATO 理事会でブッシュは欧州 MD 配備への同意を取りつけた。ロシアの反対への配慮だったかも知れないウクライナとグルジアの加盟問題協議の先送りは、実際には見返りの実をもたない。</p> <p>先に 2+2 協議のためにモスクワを訪問したライス長官、ゲイツ長官はロシア側に欧州 MD に関する重要な妥協提案を伝えたとの報道があったが、それ以後プーチン大統領はブカレストとソチでのブッシュ大統領との会談に大きな期待を表明するようになった。ブッシュがソチ訪問に同意した事実それ自体が、重要な譲歩を行う証拠だ、とクレムリンの一部グループが解釈したものだろう。</p> <p>ブカレストで NATO 諸国代表はプーチンを愛想よく迎えたが、愛想のよさと MD 配備への同意は矛盾しない。プーチンの演説は光ってはいなかったが、悪いではなかった。しかし、西側のジャーナリストらはそれでも、「なぜ昨年のミュンヘンのように冷戦のレトリックで演説しなかったのか？」という質問でプーチンをからかう楽しみを敢えてした。</p> <p>欧州抜きだったソチでの対話継続は温かいものだったと伝えられた。それぞれ退陣を控えている（うち一人は条件付き退陣）二人の指導者は互いに温かい言葉をかけあったという。しかし 8 年にわたるプーチン外交の掉尾を飾るような成果は出てこなかった。プーチン自身がロシアの安全保障にとってもっとも深刻な問題と位置づけてしまった欧州 MD 問題でもしも成果が上がったなら、プーチンのフィナーレ公演は大成功で、自らが具現する「理性の勝利」をうたいあげることができたのだが、実際には失敗に終わった。MD が前進し、後戻りはあり得ないのに対して、旧ソ連 2 国の NATO 加盟問題で若干の時間的猶予が</p>

	<p>与えられたことは、ロシアにとって実際的なメリットはゼロだ。この猶予期間内にロシアが有効な対策を立てられる可能性はないからだ。</p> <p>今回のことをプーチン自身の失敗と決めつけるのはやや酷かもしれない。実際にはクレムリン内の外交幻想家たちの失敗にすぎなかったのだろう。彼らは退陣する（条件付きで）ボスに大きな贈り物と考えてしくじったわけだ。</p> <p>ところで、クレムリン外交にとって今回の米ロ会談は狙っていた画期的な成果がなかったという意味で失敗だったが、スモレンスカヤ（ロシア外務省）にとっては成功だったと言える。両首脳は「米ロ戦略枠組み宣言」なるものに署名したが、その中には、START、CFE 問題に関して米露外交実務当局が話し合ってきた内容が確認されたからだ。とうわけで、プーチン外交の時代はやはりこれで終わり、外交はスモレンスカヤ広場が引き継ぎ、芝居がかったやり方抜きで進めることになるのだろう。次期大統領がそれに反対するとは思えない。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (6/2 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080415.shtml

< 2 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-70	
掲 載 日	2008 年 4 月 15 日
フ ァ イ ル 名	07_20080415_家庭に燃料電池.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Японские газовики предлагают домашние теплоэлектроцентрали для каждого дома и квартиры
タイトル(日本語)	日本のガス会社は家庭用の温水・発電プラントを提案している
写 真	—
内 容	<p>概要: 家庭用燃料電池 発電と温水供給、いよいよ商業化段階へ。</p> <p>大意: 7 月の洞爺湖サミットの議題の一つは世界的温暖化。加盟国中省エネ技術の分野で最後進なのはロシア、最先進は日本だが、日本は議長国としていっそうの努力を求められている。</p> <p>毎日新聞はこの分野での日本産業界の努力の一例として、家庭用燃料電池装置開発・普及の動きを伝えている。日本は比較的気候が温暖なので、地域暖房はあまり発展しておらず、家庭暖房は灯油やガスのストーブ、エアコン、電気ヒーターが中心。風呂の湯沸かしにはガスが使われることが多い。ここ数年、日本のガス会社は、一戸建て個人住宅やアパートにも設置可能なコンパクトな燃料電池装置の開発を続けてきたが、いよいよ商業化の段階に入りそうだ。</p> <p>燃料電池の動作原理は昔から知られており、宇宙船には 1960 年代から燃料電池が使われている。だが、この分野での技術的突破は、大量販売される民生用装置の分野で起こりつつある。毎日によると、松下(パナソニック)、荏原、三洋の少なくとも 3 社が実用機の販売を始めている。小型の食器棚程度の大きさだが、発電と熱水の発生が可能だ。燃料は水素で、装置内部で天然ガスから分離される。販売は天然ガスの小売り供給を行っている東京ガス、大阪ガスと協力して行われている。標準型の装置は電気出力 1kw、熱出力 1.4kw。</p> <p>エネルギー変換効率が高いので、この装置で 3 人家族の家庭で一次エネルギー消費を 31%、CO2 排出量を 45%減らすことが可能と東京ガスは説明している。振動や騒音はまったく出ない。燃料電池は固体高分子電解質型。装置は連続無故障 9 万時間を確保している。</p> <p>日本政府は経済産業省を通じて普及を促進する。同省は初期取得費用の一部を補助する方針を決めている。数年以内に量産段階に移行すれば</p>

	装置は大幅に安くなることを見越している。現在上記の 3 社以外にも東芝、クボタ、三菱電機、トヨタなどが小型燃料電池の開発に注力している。専門家は、超小型化、高能率化、低価格化の分野で非常に大きな可能性があるともみている。
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (6/2 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080415.shtml

< 3 >

06: ビジネスの動き	
No.06-36	
掲 載 日	2008 年 4 月 23 日
フ ァ イ ル 名	06_20080423_メタン.doc
執 筆 者	編集部 (ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Богатый метановое море расположено вокруг японских островов Японская госкорпорация успешно произвела непрерывную опытную добычу метанового гидрата
タイトル(日本語)	日本列島ぞいに豊かなメタンの海 日本の特別行政法人がメタンハイドレートの連続回収実験に成功
写 真	メタン.jpg(図)
内 容	<p>概要: メタンハイドレートの連続回収実験成功との日経記事を肉付けして紹介</p> <p>大意: 日本の JOGMEC が世界で初めて地下深部から連続的にメタンハイドレートを回収する実験に成功したと日経新聞が伝えた。</p> <p>メタンハイドレートは周知のように水の分子がつくる籠状の構造の内部に取り込まれたメタンである。大陸の地下と海洋底の深部に存在するためシャーベット状をしているが、容易に点火して炎をあげる。温度摂氏零度なら 25 気圧、10 度なら 76 気圧で形成される。日米の共同研究で地球上のメタンハイドレートの総量は大陸の地下だけで数十兆立米に達すると推測されている。海底を合わせると総計数千兆立米にのぼるかも知れない。もしこの推測が正しければ、その量は地球上の全天然ガス確認埋蔵量を超えることになる。</p> <p>地下資源が乏しい日本にとって、メタンハイドレートは救いの神になりうる。各種の探査活動の結果、日本列島周辺には大量に存在していることが確認されている。日米共同探査によると、その量は本州南岸沿いの海底だけで 4.2 兆立米にのぼると推測されている。別の日本の地質研究機関の推定では列島周辺全体では 7.4 兆立米とされる。これらの推計には水深 2000 メートルを超える深海の分は含まれていない。探査技術がすすめば埋蔵量の推定値ははるかに大きくなりそうだ。</p> <p>この豊かな資源を実用化するためには、高度な回収技術を開発して採算性を確保しなければならない。研究は始まってまださほど時間がたっていないが、上記日本の特別行政法人は回収技術の一つ、減圧法の実用性を証明することができた。これは地下で低圧を発生させ、それによってメタンハイ</p>

	ドレートを水とメタンガスに分離して、後者を地上に取り出すもの。技術開発には産業技術総合研究所が協力した。試験回収はカナダ北西部の深度1100メートルの地下で行われ、連続6日間続いた。この成功で、技術開発は今後加速するとみられる。日経によれば2018年にも商業生産開始が見込まれる。
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、図も編集部が作成したもの
URL(6/2時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/index.shtml

< 4 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-71	
掲 載 日	2008 年 4 月 23 日
フ ァ イ ル 名	07_20080423_裁判員.doc
執 筆 者	編集部（ロシア語で執筆）
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Два новшества судебной реформы Японии - суд с народными заседателями и визуализация следствия
タイトル(日本語)	日本の裁判制度改革 裁判員制度導入と取調べの可視化
写 真	—
内 容	<p>概要： 裁判員制度と取調べの可視化について新聞論調などのまとめ</p> <p>大意： 大統領交替のタイミングで、ロシアでは一連の改革を行うが、その一つが裁判制度の改革だ。その内容がどうなるのかよくわからないが、少なくとも FSB 御用達バスマン裁判所のような現象を排除し、汚職対策を進めるような内容になるのだろう。次期大統領メドベージェフ氏は、最優先課題の一つとして刑事司法の人道化をあげた。単なる偶然なのだが、日本でも裁判制度改革を準備中であり、その狙いの一つに刑事司法の人道化があげられている。</p> <p>2004 年に刑事裁判への裁判員制度導入に関する法律が制定された。陪審制度ではなく、裁判員制度である。対象となる刑事事件は、殺人、強盗殺人・致死、傷害致死、保護責任者遺棄致死、強姦致死、組織犯罪、その他の重罪。審理は職業裁判官 3 名、裁判員 6 人からなる裁判所があたることになる。裁判員は審理中に直接質問する権利もあり、有罪無罪の評決の他、量刑評議にも参加する権利がある。評議においては職業裁判官と裁判員は同じ表決権をもつ。</p> <p>法律の実施は 2009 年 5 月となっている。制定から 5 年という期間は、法律の趣旨仕組みの周知徹底と裁判当事者それぞれが効率的に新制度を実施できるよう準備するために必要な期間だった。法務省と最高裁判所は制度説明ビデオを録画した DVD38 万部、パンフレット等 1900 万部を作成したと読売新聞は伝えている。検察庁、警察および弁護士会も、それぞれの視点から準備を行ってきた。</p> <p>戦前に陪審制度が行われた経験があるとはいえ、裁判員制度は日本にとってまったく初めての経験となる。そのためにさまざまな問題点が浮かび上がっている。</p>

一審裁判所（控訴審裁判所と最高裁では裁判員は参加しない）に
つての最大の問題は、審理の集中化だ。戦後日本の刑事裁判は非常に
民主的で、弁護側は事実上審理をいくらでも引き延ばすことが可能だ。
しかし裁判員制度導入となれば、そのような悠長な審理は論外になる。
裁判員は本業を休んで参加するという一事をもってしてもそうなる。
毎日によると、裁判所当局は、裁判員裁判事件の70%は3日以内に審
理が終了、わずか10%だけが5日以上かかる、と説明している。これ
は現状にくらべると考えられないほど短い時間だ。それを実現するた
めには、検察官、弁護人、裁判所の間で集中的な事前準備が必要とな
る。

弁護士会は新制度推進派だったが、導入準備段階で、弁護側にとつ
ての問題点に気づいた。検察側とは異なって、弁護人は短期間に被告
人に有利な証拠を十分に集めることは難しい。そこで、出てきたのが、
捜査段階で被疑者が自供しているケースでは、取調べの透明性を担保
せよという要請だ。自供を引き出すに際して誘導や強要がなされなか
ったことを確認したいということだ。これは取調べの視覚化の問題と
呼ばれている。サンケイ新聞によると、弁護士会は取調べ前段階の視
覚化を要求しているが、検察庁は被疑者が自供調書に署名するシー
ンだけの撮影にとどめたいとしている。この範囲でのビデオ撮影は2006
年から試験的に行われており、今年4月からはすべての重要事件を対
象に行うとしている。一方、警察は、撮影が捜査に対する被疑者の協
力を困難にすることを恐れているという。ビデオが法廷で公開され、
被告人やその親族に報復が加えられる恐れがあるという。

もう一つの難問は、国民自体が消極的なことだ。人々は、自分が人
に刑罰を科すに十分な資格があるとは考えていない。まして死刑や長
期刑の場合はなおさらだ。しかも、裁判員指名が本業にとってマイナ
スになるという心配も強い。職業裁判官の一部も、法律的素養のない
一般国民の裁判能力に疑問をもっていると言われる。サンケイ新聞に
よると、昨年全国で、同じ設定の模擬裁判を35カ所で行ったといい、
その結果が興味深い。強盗殺人事件という同じ設定で、もっとも軽い
量刑は懲役16年、もっとも重いのは無期懲役で、その中間に25年、28
年、30年というばらつきが出た。また別の設定で行った5件の模擬裁
判では、4件で執行猶予付きの5年、1件が2年の実刑だった。

こうした問題が種々あるとはいえ、裁判員制度は1年後に実施に移
され、日本の刑事裁判制度の新しい時代が始まる。その結果は近い将
来に明らかになるだろう。

	(文中の引用の他、最高裁判所と法務省の公開情報を利用した)。
著作権者利用承諾書	編集部執筆記事
URL(6/2時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080423.shtml

< 5 >

05: 日露関係	
No.05-35	
掲 載 日	2008年4月28日
フ ァ イ ル 名	05_20080428_党首.doc
執 筆 者	月出皎司 RAG(J) (ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Назначение Владимира Путина беспартийным лидером ЕР Шаг к парламентской республике? Нет, скорее наоборот!
タイトル(日本語)	プーチンの統一ロシア党党首就任は議会制民主主義への一歩か? いや、むしろ逆だろう。
写 真	—
内 容	<p>概要: プーチンの党首就任は政党政治への一歩前進なのか? いやむしろ逆行だ</p> <p>大意: 次期首相プーチンが統一ロシア党党首就任を受諾した。面白いことに党員にはならず党指導者になるという。党側は昨年来プーチンの入党、ということは党首就任を懇請してきたものであり、ようやくの実現に歓喜している。</p> <p>ロシアの政治評論家らはこの出来事にさまざまな意味付けを試みており、ロシアの中期的な政治環境への影響をあれこれと論じている。その中には、これを議院内閣制への一歩前進とみる見方がある。ロシア憲法では、議会多数派の代表を首相に任命することを大統領に義務づけてはいないので、その実現は大統領が自発的に権限の一部を議会に譲ることを意味する。であれば、大統領が、議会を含む諸勢力と人事問題を協議することによっても、同様の結果を得ることができる。現に、次期大統領は、プーチンが党首であるか否かとは無関係に首相に任命することを決めているのである。もし今回の決定を議院内閣制への一歩というのなら、その歩みは反対方向に向かっていると言わねばならない。誰の発案だったのか(スルコフ副長官か、それともグレイズロフか)知らないが、政治的な思いつきの豊かさに驚かされる。</p> <p>ところでいわゆる議院内閣制がロシアの現状において政治制度の進歩といえるのだろうか。プーチン大統領が繰り返し述べたように、西側並みの民主主義実現にはロシアではまだ数十年を要する。また次期大統領は、自由と社会契約については語るが、議会制民主主義のことは口にしない。とはいえ、その発言を信じるなら、両人ともロシアの政治環境の近代化を心から願っているはずである。その観点からして、</p>

今回のことが肯定的な意味をもつかどうか、というのが問いだ。答えは一見して、否だ。プーチンの党首兼任にはいささかも自由な民主主義のにおいがしない。というのは、この場合、議会を支配している党がプーチンに権力を与えているのではない。逆にプーチンがその権力とカリスマの一部を党に分け与えているのである。そもそも党自体が国民（あるいはその一部）の意思と努力で立ち上げられたものではなく、クレムリン権力によって上から作られたにすぎない。今回その党が全能支配者をお招き申し上げたということなのだ。その1、2日前にあたふたと党規約を改正して、支配者にふさわしい管理権を党首に奉呈している。党大会以外の党機関決定に対する否認権と大幅な人事権限だ。それによって、統一ロシア党内部にはこれまで以上に執行部独裁的な空気が強まるだろう。党はこれまで以上に上からの管理の道具となるのであって、その逆ではない。この見方の正しさは、プーチンが黨員にならないことによっても裏付けられる。黨員としてのわずらわしい義務を引き受けることなく、支配だけしたいのである。だから「党議長」という名称は実態に合わない。むしろ「党最高コミサール」とでもすればいいのだ。

この出来事への別の見方もある。統一ロシアをかつてのソ連共産党的な存在にかえようとする試みだとする。たとえばプリマコフは、一党制度への復帰は危険だ、と警告した。ここで一党制と言ったのは、議会内に1党の議員しかいない状態を指すのではなく、たぶん党と国家権力の癒着のことを指すのだろう。統一ロシア党から「ふさわしくない連中」を排除せよというプーチン発言を、党の粛正を行って強力な「指導政党」を作るといふ呼びかけと受け取ることも可能かもしれない。だが、これは杞憂だと思う。第一、プーチンという人物は、国家機構内部に鉄の秩序を確立するために努力を惜しまないというタイプではない。それをやるなら指導者の周囲の粛正から始めなければいけないのだから！

ロシアの政治専門家の一部は、今回のことを、メドベージェフの大統領権力に対するプーチンの権力レバレッジを強める措置と評価する向きもある。その見方には一定の根拠がある。これまで統一ロシア党と下院に命令をだしていたのはクレムリンだった。しかし5月7日以後は、クレムリンにどのような「スルコフ」が現れようと、議会対策にはプーチンとの最大限の調整が求められる。ただし、現実の政治状況下では、メドベージェフとプーチンの対立局面は想定されていない。1993年型の対立はシステムとして最初から除かれている。すべての重

	<p>要問題について、タンデム政権の二人は十分に調整した決定をすることになる。これが政権引き継ぎの前提条件であろう。なぜなら、彼らにとって、スモーリヌイ（ペテルブルグ市役所）関係者を中核とする少数グループの手中に権力を維持しつづけることが至上命題だからだ。そうでなくとも過去数ヶ月、政権のシロビキ基盤が揺れすぎている。だから、統一ロシアと下院はプーチンとメドベージェフの共同管理下におかれるに違いない。</p> <p>もっとも、時間を経て、もしもプーチンが首相職よりももっと煩わしくない、静かなポストに移りたいと望むような場合には、支配政党党首と下院議長というポストは、他のどれよりも目的に合っていることだろう。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(6/2 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080428.shtml

< 6 >

05: 日露関係	
No.05-36	
掲 載 日	2008年5月9日
フ ァ イ ル 名	05_200800509_花岡氏.doc
執 筆 者	花岡信昭
翻 訳 者	ロシア語に翻訳されたものあり
タイトル(ロシア語)	Внутриполитическая ситуация в Японии
タイトル(日本語)	日本国内の政治状況
写 真	花岡氏1.jpg、花岡氏2.jpg
内 容	日本語全文あり。(添付ファイル①参照)
著作権者利用承諾書	ユーラシア21研究所が主催した「新しい日露関係・専門家対話(2008)」用に花岡氏が執筆されたもの。HP転載への同意メールあり。写真は執筆者本人からいただいたものを使用。
URL(6/2時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080509.shtml

< 7 >

05: 日露関係	
No.05-37	
掲 載 日	2008年5月9日
フ ァ イ ル 名	05_200800509_就任式.doc
執 筆 者	月出皎司 RAG(J) (ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Что больше всего требуется от новой российской власти? Посвящается инаугурации президента России: Удачи Вам, обоим!
タイトル(日本語)	お二人さん、成功を祈ります - ロシア新政権に何よりも求められていること
写 真	—
内 容	<p>概要：大統領就任式、ロシア政治システムの近代化が最大の課題・・・</p> <p>大意：クレムリンに新しい主が現れた。前任者が元気で、クーデターもなく交替がおこった。その事実は意味がある。プラスの評価を受けるべき出来事だし、ひょっとしたら、なにがしか改善の期待も許されるかもしれない。ともかくこのほぼ4年間のあいだ、どれほどの陰謀や噂があったころだろう。辞めるだろう、いや辞めないだろう、延長するだろう、いやしないだろう、案山子を立てるだろう、いや立てないだろう、等々。</p> <p>この2ヶ月間も退屈する間がなかった。新しい陰謀や噂が山盛りだったから。ぜんぶ取り込んで何一つ渡さないだろう、えげつない法律あるいは大統領令がもうすぐ出てくるぞ、クレムリンには雑草しか生えないようになるさ、などなど。だが、実際には2、3の法律と大統領令が出たが、政治生活に革命をもたらすようなものは何もなかった。党の議長職を献呈した。念のため、ひょっとして役に立つかもしれないから、と。しかし就任式はまともなもので、温かく見送り、温かく迎え入れた。友情と同盟が誇示された。</p> <p>プーチン・メドベージェフ（就任順）政権にとって最大の課題が政治的安定の維持だとすれば、スタートは正常でスムーズだ。シカゴ取引所では礼砲まで響いた——石油価格の一段上昇だ。インフレが高進中だといっても気にする必要はない。国内に金がありあまってのことだから。だが、安定を確保するには変化が必要になるというのが政治制度もふくめて物事の論理というものだ。</p> <p>安定とは、この場合、プーチン時代に達成したものの維持だろう。プーチンの8年間にたしかにロシア国家とロシア人にとって多くのプ</p>

ラスの成果があった。最大のものは、国家が強制力を回復したことだ。内部秩序の確保はあらゆる社会や国家の基礎的な機能だし、秩序は強制力なしには維持できない。これは民主制度でも専制政治でもおなじこと。エリツィン時代に国家はこの機能をほとんど失っていた。エリツィンが支配しているのは、サドーボエ環状道路か、ブリワール環状道路の内側だけ、という冗談があった。プーチンはまた独立した国際的プレーヤとしてのロシアの地位を回復した。それ以前には西側はエリツィンの道徳的な行動を楽しんでいた。プーチン時代にロシア経済は息を吹き返し、GDP 成長の路線に乗った（だれの功績が大きかったかの議論は別）。こうした変化は、限定された数の（しかし必ずしも特定されない）人間の手中に国家権力が集中する過程で生じた。たぶん時代と状況がそれを必要としたのだろう。

だが、ロシア社会の安定、経済の発展と国際化、そして経済主体である企業や企業家の地位強化が進んだ結果として、いまや国家管理機構と管理者の振る舞いの近代化が必要とされるに至っている。この数年間、とくにユーコス作戦以後、非常に多くの前向きでない、否定的な要素が国家管理の中に蓄積したことに気づかないものはいない。

その中には、いわゆる「法的ニヒリズム」（新大統領の用語）、あるいは「政府の腐敗」（前大統領の用語）のさまざまな現象がある。電波メディアの独立性という問題もある。メディアは国の「宣伝啓蒙部」の道具として役人の手中においてはならない。国家は放っておけば自分以外のあらゆるものを監視しようとする性癖があるのだから、メディアはその国家を監視する重要な制度なのである。このことについて新大統領は選挙戦のさなかに語っている。

国の意思決定プロセスの透明性も重要な問題だ。それは汚職屋の生活を難しくする効果をもつ。現代ロシアの政治制度中、もっとも不透明なのが大統領だ。たとえばソ連共産党中央委員会とくらべても、現在の制度には大統領の名前で決定を行ったり、あるいはせめて大統領のための決定オプションをきちんとした手続きにそって採択する合議体が欠けている。これまで、しばしば重要な決定が、事前の議論もなしに突然天から降ってきたものだ。どうやら内政上重要度が高い問題であればあるほど、決定は秘密裏に行われる傾向がある。しかも、そのような決定について、発表後ですら、その詳しい根拠の説明が国の高官から与えられることはまずない。ロシアのビジネス界や外国の投資家たちは、このような状態に満足してはいないだろう。ひょっとして、プーチンが首相としてホワイトハウスに移ることで、すこしはよ

	<p>くなるだろうか？もしかして、政府の重要決定について議論と採択の面白い状況を世間に見せてくれるだろうか？</p> <p>もう一つの問題は、行政に協力すると同時に行政をチェックするための制度としての議会の自立性をもうすこし高めることだ。プーチンが統一ロシア党首を兼ねることで、少しはましになるのだろうか？だが実際には、このあたりは霧がかかっていてよく見えないし、何やら混乱の態でもある。</p> <p>あれこれ言ったが、プーチン治世には、いくつかの明確な成果があった一方で重大な不首尾も少なくなかったのだが、若くて、「現代的な」（プーチンによる性格付け）リーダーとのタンデムになって、プーチンも少しは仕事がしやくすなりはしないだろうか？少なくとも、時にはメドベージェフに話を持っていけ、と言える分だけ、友達兼同僚たちがもちこむ煩い陳情や押しつけをかわすことが楽にはなるはずなのだが。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (6/2 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080509-2.shtml

< 8 >

05: 日露関係	
No.05-38	
掲 載 日	2008年5月14日
フ ァ イ ル 名	05_200800514_福田訪口.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Премьер Фукуда съездил в Москву с пустым чемоданом
タイトル(日本語)	福田首相、土産なしのモスクワ訪問
写 真	福田訪口1.jpg、福田訪口2.jpg
内 容	<p>概要: 福田訪口。プーチンの招請で領土真剣討議のため、の触れ込みだったが、結果はさっぱり。</p> <p>大意: 5月のゴールデンウィーク前、ロシアでも5月の祝日とそれにつづく大統領就任式典の前に、福田首相はモスクワにとんぼがえり出張をした。どうしてこの時期にという声がある一方、両国関係になにか好ましいことが起こる期待をいただいた向きもあった。</p> <p>福田首相は、以前から7月サミット前にG8欧州諸国を歴訪し、各国のリーダーと意見交換する希望をもっていた。8年に1度しかめぐってこない議長国としてサミットを成功させることが首相にはどうしても必要だった。とういうのも、就任以来、国会の異常事態のせいで苦しい政局運営を強いられているからだ。周知のように、現在国会上院、参議院では、野党が多数をもって、政府の動きをいちいち封じ込めようとしている。野党に一院を握られている状況はある意味で異常なことであり、政府にも与党にもスマートな対立と妥協の経験が不足しているために、重要問題の決定がずるずると遅れてしまう。政府の支持率は低下し、いまや危機水準に入りつつある。とういうわけで、福田首相は、小さくてもいいから成功が必要な訳である。内政が行き詰まっている以上、成功は外交に求めるしかない。</p> <p>とういうわけで、7月のサミット開催はチャンスなのである。当初福田首相は、欧州とロシア訪問を国会が休んでいる5月連休にかけて実施して、胡锦涛主席が来日する6日までに帰国する予定をもっていた。ところが、いわゆるガソリン税暫定税率法延長問題がそれを難しくした。政府の努力にもかかわらず野党は参議院での法案審議をおこなわず、臨時法が期限切れになった。ガソリン小売価格が下がってドライバーは喜んだが、財政歳入に欠陥が生じた。政府としてはやむなく法案を衆議院にもどして3分の2の多数で再可決し、成立させる必要が生じた。その採決日が4月30日となり、首相の国会出席がマストになった。とういうわけで、当初の日程はつぶれてし</p>

まった。

ところが福田首相は、ロシア訪問だけは当初の予定通りに行くことに決めた。その他の欧州諸国への訪問はたぶん 6 月になる。そこで、往復の飛行時間と滞在時間がたいして変わらないような日程であえてロシアに行くのはなぜか、という疑問が出た次第だ。単純な答えは、メドベージェフ次期大統領にあらかじめ会っておきたいということだろうが、むしろ就任後の大統領と会う方がいいという考え方もなりたつ。そこで思い出されるのが、2 月ごろに一部の中央メディアが流した情報だった。たとえば日経は、プーチンから福田に、自分の任期中に会って領土問題を含む諸問題の真剣な検討をしたいという招きがあった、と伝えた。同紙によると福田はこの招待に応じてモスクワ行きを決めたという。この記事は日本の外交筋からの情報をベースにしたものだろう。同様な情報はサンケイも伝えた。NHK はもっと詳しくこの問題を報じ、さらに、プーチンの招待は、元首相某氏のサンクト訪問時に福田が託した新書への回答だったことを明らかにした上で、ロシアはアジア太平洋地域での日露協力の大きな展望を前にして、日本との平和条約問題に真剣に取り組むことが必要と考え始めたのだ、と解説した。このようにマスコミは、4 月中の首脳会談という考えはロシア側の言い出しだったとしたわけである。もしこうした報道通りだったのなら、福田がどうしてもロシアへ行くというのは納得できる。しかし、当時からこの見方に疑問を抱くむきも日本にはあった。

ともかく訪口は実現した。福田はどのような成果を持ち帰ったのか？メディアのトーンは様変わりした。読売は、両首脳は、それぞれの事務当局に交渉促進の指示をだすことで合意したと伝えたが、指示の中身はさっぱり明らかでなかった。サンケイによれば、言い出しっぺだったはずのプーチンが、「リップサービスに終始した」。毎日の評価もこれとまったく同じだった。同紙によれば、福田はプーチンに、日露関係をより高い次元に引き上げようと提案したが、先方は、これを、日本が領土問題にこだわらない両国関係発展という姿勢に踏み出したという意味に受け取ったという。

唯一成果らしきものは、日本の JOGMEC とロシアの INK が共同で行う北モグジンスキ鉱区の共同探鉱実施の合意だったが、この鉱区の最大期待埋蔵量は石油 1500 万トンにすぎず、この量はスコボロジノ・太平洋石油パイプライン輸送量の半年分にしか当たらない。トップレベルにふさわしい成果とはとても言えない。

というわけで、福田はモスクワから空の鞆を持ち帰った。もっとも行きにもたいした中身は入っていなかったようである。とうわけで、会談結果について福田首相が腹を立てるのなら、その相手は、プーチンの招待状やら、真

	<p>剣な領土問題協議の意図やらの話で福田を釣ろうとしたのかもしれない自分の部下たち以外にはいない。それともこれらの話はすべてマスコミのファンタジーだったのだろうか？</p> <p>いずれにせよ、帰国直後マスコミ各紙は定期世論調査による内閣支持率の数字を発表したが、それは記録的に低い水準だった。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府から使用許可を得たもの
URL (6/2 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080514.shtml

< 9 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-72	
掲 載 日	2008年5月21日
フ ァ イ ル 名	07_20080521_政府人事.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Япония обсуждает новый состав правительства России - мнения расходятся, но многие усмотрели единоначалие Путина
タイトル(日本語)	日本でのロシア政府人事にかんする議論 見方は分かれるが、プーチン支配継続説が有力
写 真	メドベージェフ.jpg
内 容	<p>概要： ロシア政府新人事についての各紙の論評の紹介</p> <p>大意： ロシア政府（内閣と大統領府）の新人事発表は、日本では意外にもあまり関心をひかなかった。メディアによる情報報道や論評も少なかった。中国の大地震で関心が逸れたのかもしれない。今回の人事には、関心をひくほどの大きな変化があまりなかったとも言えるが、それでもそれなりの論評や分析は報道された。</p> <p>日本での論評は二つに割れた。一方の見方は、この人事はシロビキに傾斜したプーチンの単独支配の継続、あるいは強化を見て取った。別の観点は、人事にはメドベージェフとリベラル派的な傾向が若干強まった兆候ありとした。</p> <p>サンケイによると、プーチンの側近らが内閣へと横滑りし、とりわけシロビキの重鎮があらたに閣僚ポストを得た。これはセーチンのことであろう。その結果、5人の副首相中二人がシロビキとなった。しかも、プーチンは腹心のパトルシェフを安保会議に送り込んだが、これはプーチンが外交と安全保障問題をシロビキを通じて主導する体制である、とサンケイはみる。さらに、同紙の見方では、今後産業政策もセーチン副首相が握るので、これまでに以上に国家資本主義路線が推進されるだろうという。というわけで、サンケイ流に言えば、プーチンはシロビキを使って国家を一元的にコントロールするという形になったわけである。同紙の議論には若干偏りがあり、ロシア新体制についての評価の根拠として事実関係の総合的な評価に欠ける嫌いがなくもないが、それでも同紙の見解には日本の多くの観察者が同意している。</p> <p>日経もおおむねサンケイと同意見だ。サンケイと同じく、日経も安</p>

保会議へのパトルシェフの移動は新大統領を牽制するための措置だと考える。セーチンの副首相任命についても見方も同じだが、「シロビキ代表のセーチンがついに表舞台に踊り出して、最大の利権を伴うエネルギー部門を含む鉱工業を管掌する」という見方だ。日経は、「オオカミを羊飼いにした」という失礼な表現は避けたが、意味はそういうことだ。同紙によれば、こうしてロシアは今後とも産業の国家管理という路線をとるだろう。新政権にはKGB出身の強硬派シロビキが有力だが、そうなった理由は、メドベージェフ後継でシロビキが危機感を抱いてプーチンに働きかけて巻き返したためだ、と同紙はみる。記事を読んだ読者からすれば、ではいったいプーチン本人はどういう考えなのか、という疑問を抱くかもしれない。まずリベラルなメドベージェフを後継にしておき、ついでその大統領に対抗させるためにシロビキの大臣を任命するという意味は何なのか。

毎日新聞もほぼ同様の見方を取り、プーチンはこれまでの側近を重用する人事を行ったとする。そして、セーチンの副首相就任はプーチンがシロビキの立場に強く配慮したことを意味する、とする。もっとも、同紙は、パトルシェフが移った先の安保会議はいわば閑職だと指摘している。もしそうであるなら、それはある程度までリベラル派の成功だと見ざるをえないはず。成功とまで言わないのなら、リベラルを安堵させる結果、と言ってもよい。しかし、毎日分析を深めることは避けた。

これに対して朝日新聞は、リベラル派のシュワロフの副首相任命を根拠に、内閣人事にはメドベージェフのリベラル色がある程度出たと評価する。多分、シュワロフが事実上の筆頭副首相である点に注目したのだろう。また、前首相は第一副首相とは名ばかり、管掌するのはゴルデーエフ大臣の農業省1省だけという事実を考慮したと思われる。しかもゴルデーエフは内閣幹部会に加わる（つまり内閣幹部会には農業省を代表する大臣が二人も加わるという次第なのだ）。セーチン人事の評価でも朝日は他社と異なる見方を示す。同紙によれば、内閣官房長官により中立的なソビャニンが任命されたこともあって、これまでプーチンにもっとも近い側近だったセーチンの影響力はある程度弱まる可能性があるとする。朝日の論理は理解しやすい。プーチン政権最強力のロビーストだった男の影響力の源は、彼がつねにプーチンにもっとも近い場所において、大統領執務室の敷居をまたぐ役人や政治家の動きをコントロールでた上、問題を決定する最終段階で、プーチンの背中を押しやすい立場にいたことが大きかったのだ。今度の地

	<p>位ではセーチンはそのような可能性を持ちにくいであろう。なお、朝日は、セーチンとは政治的、家族的に近い関係にあるウスチノフ法務大臣が南部に「島流し」された事実にも注意を向けている。同紙によると内閣の経済閣僚陣はリベラル派中心である。</p> <p>偶然だろうが、ロシアの閣僚人事が発表された同じ日に、NHK放送は、「言論を支配せよ～“プーチン帝国”とメディア～」という番組を放映した。この番組はグシンスキーのメディア帝国壊滅作戦や、NTVのキセリョフ編集局の解体や、ノーバヤ・ガゼータ紙を襲ったいくつもの出来事などを伝えた。まさに国に支配されたマスメディアこそが強い権力、強いリーダーを演出する手段なのだという。番組では、新大統領メドベージェフは選挙期間中に、「何一つ変えず今のまま」を目指すことを断言したという。この最後の点がメドベージェフの考え方を正確に示すものかどうか、視聴者は疑いを抱く余地があったが、ともかくもこの番組は視聴者に強い印象を与えた。もっとも同じNHKはその二日後、別の報道番組で、今度は上記の朝日新聞の見方とほぼ一致する内容の評論家の見解を伝えた。それによると、人事においてプーチンはメドベージェフとの立場の一致や協力を協調する立場をとったため、強硬シロビキの過激な行動がこれまでよりはやわらぐ兆候もみてとれるというのである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府から使用許可を得たもの
URL(6/2時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080521.shtml

< 1 0 >

05: 日露関係	
No.05-39	
掲 載 日	2008年5月28日
フ ァ イ ル 名	05_200800528_訪中.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Восточная дипломатия «безопасности» Дмитрия Медведева
タイトル(日本語)	メドベージェフの東方安全外交
写 真	—
内 容	<p>概要：メドベージェフの訪中、訪力の本当の意味は何か。</p> <p>大意： ロシア新大統領は、最初の外交訪問先にカザフスタンと中国を選んだ。自他ともに許す西欧派人士であるメドベージェフがなぜ欧州ではなくアジアを選んだのか？これについて一部の見解は、ロシア外交のベクトルが西中心から東へと変わる兆候とみる。少なくともロシア外交の中で東アジアの比重が質的に高まる可能性をみる。安全保障問題に集中した共同宣言が北京で調印されたことも、そのような見解を裏付けている、というのである。</p> <p>だが、クレムリン界隈では外交に新しいベクトルが現れる気配は見えなかった。外交担当のプリホチコ氏が再任されたし、新しい安全保障会議はまだ動き出してはいない。そもそも新事務局長はおよそ外交戦略をどうこうという類いの人物ではない。スモレンスク広場は引き続きラブロフ外相が率いている。大統領周辺には新顔の外交顧問は見当たらない。強いて言えば古顔ながら最近 G8 シェルパに任命されたドボルコビッチくらいか。間近にせまったサミットのために中口の立場を調整しておくことはもちろん両国にとって意味があるだろう。しかし、ロシアはドイツや英国、いや EU 全体との間にも議論すべき多くの問題を抱えているのではないか。</p> <p>実は、メドベージェフ大統領のカザフ、中国訪問の理由は意外に単純なものなのかも知れない。それは、もしも新大統領が欧州へ行ったと考えてみればすぐわかることだ。欧州でメドベージェフはどのように振る舞えばよいのか？かつて「本物の民主主義者」として欧州に自分を売り込んだ（たとえば 2007 年のダヴォス）としては、人権問題は各国それぞれの事情に応じて処理すればいいのだ、とは言えまい。西側の首脳にたいして、プーチンブランドのステレオタイプの応答をするなら、西側での自分の評価をすっかり損なってしまうだろう。とい</p>

	<p>って、もし非プーチン的な見解をもっているとしても、それを口に出すことは出来まい。いや、出来るには出来るだろうが、いまは駄目だ。</p> <p>ロシアの内政状況は外交で新機軸を打ち出すための準備ができていない。最近メディアでは、メドベージェフが進めようとしている誰も異存がないはずの汚職との闘いについてすら、それを非難する論調が出ているほどなのだ。その手の論者にかかると、汚職との闘いにはロシアの政治・社会体制を転覆しようとする悪意が隠されているという。なぜならロシア社会は汚職なくしては存在しえないからだ、という。しかも、この手合いの論調は必ずしもイエローペーパーや共産主義、国粹主義的なメディアだけに現れているわけではない。もしメドベージェフが西側指導者との対話で不用意にわずかでもソフトなトーンを出そうものなら、ゴルバチョフ外交と同列の弱腰外交と決めつけられるだろう。メドベージェフはまた、自分を真の愛国者だと性格づけてみせたプーチンの発言を忘れてはいないだろう。もちろん本当の愛国的立場は、決してけたたましい言明やきつい表現を必要とするわけではないのだが、それでも大統領任期のスタート時点で、メドベージェフはロシア国内の政治世論に注意深く対処しなければならないわけである。</p> <p>ロシア内政における新大統領の立場の「安全性」を確保するという意味では、カザフと中国は外れのない選択である。この両国なら不都合な質問を浴びることもない。MD 問題、人権問題、核不拡散問題その他でこれらの国とロシアの立場が一致することを表明することは、ロシア世論には当然と受け止められる一方で、西側にとってもさほど挑戦的なものとは響かない。とうわけで、新大統領は外交でリスクを冒さないことを示したわけである。日本人としても、来る洞爺湖サミット参加のための来日時に領土問題などで新しい姿勢が出てくるなどと期待しないほうがいいわけである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(6/2 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/index.shtml

< 1 1 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-73	
掲 載 日	2008年5月28日
フ ァ イ ル 名	07_20080528_排出量.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Правительство Ясуо Фукуда хочет успеха в саммите G8 за счет парникового газа - деловые круги сопротивляются и эксперты сомневаются
タイトル(日本語)	福田政権はG8サミットで温室効果ガス問題をつかってポイントを上げたいが、経済界は抵抗、専門家は疑問提起
写 真	福田.jpg
内 容	<p>概要：G8 サミット、温室効果ガス排出規制、排出量取引制度導入についてのマスコミ論調</p> <p>大意： 7月7-9日に洞爺湖サミットがある。支持率低迷に悩む福田首相はこの場で政治的な成果をあげたいところ。ましてや先の駆け足モスクワ出張はこの意味からは完全な失敗だったのだから。</p> <p>サミットの主要議題は環境、世界経済、アフリカ開発、核不拡の4つになる見込みだが、そのうち3つについて日本はあっと言わせるようなイニシアチブを示すことができないだろう。しかし第一の環境問題については、何とかしなければならない。なにしろ日本の古都の名をかぶせた国際文書に関わることであり。</p> <p>周知のように欧州はこの問題で常に国際的イニシアチブを心がけてきた。昨年ドイツサミットでも新しい削減提案を出している。また米国もようやく自分の思惑を秘めた動きを始めた。その中で日本が目立つことをするのは容易ではない。そこで福田首相は日本自身が1990年基準で2050年までに60-80%削減という約束を打ち出そうとしている。ところが口に出したとたん不協和音が噴出、閣内ですら。</p> <p>日経によると、鴨下環境相は賛成を表明したが、甘利経済産業相は具体的な数値目標の設定に反対した。経済界は具体的な数字に反対するだけでなく、上からの目標割当自体に反対だ。朝日新聞は、2001年の議定書批准に際して、政府と経済界の間に密約が交わされており、批准しても、具体的な基準値設定は日本経団連が自主的に行うことが認められている、と報道した。</p> <p>この問題についてのさまざまな論評がメディアをにぎわせた。多く</p>

の見解では、1997年の京都議定書に盛り込まれた削減目標は不公平なものだったという。日経によると、交渉が行われた1997年時点でEUはすでに大幅な排出削減を実現済みであったが、それは、日米よりも大幅に遅れた石炭から石油へのエネルギー源切り替えに主として起因する。武田邦彦教授は、1990年を基準年に選んだことで、実際にはドイツは1997年基準で2012年までに「11%以上の増加はしない」という義務を負ったのであり、つまりそれだけの排出増加枠を獲得したのである。同様に英国は5%の増加枠を得た。一方米国は97年基準で22%、日本は19%の実質削減義務を負ったのである。その後米国は議定書の批准を拒否し、日本は批准したので、2008年現在、実質削減義務を負う唯一の国は日本ということになる。

安井東大名誉教授も同意見で、議定書対象期間においては、EUにとって削減は非常に容易だったという。それは1990年まで、これらの国では日米にくらべてエネルギー消費率のきわめて高い産業構造をもっていたから可能だったにすぎない。その通りなら、日本は1997年に議定書に署名した時と、2001年にそれを批准した時の2度にわたって大きな外交的誤りをおかしたことになる。

しかし政府内部には国の面子を守れという声もあるようだ。日本の都市の名を冠した国際協定をつぶすわけにはいかない、という。福田首相も以上の矛盾を知ってはいるようだが、それ以上に、厳しい国内政争に向けて勝利を得ることのほうが重要なのだろうか。というわけで、福田首相は、日本独自の削減数値目標設定の他に、さらに2つのイニシアチブを検討している。一つはセクター別アプローチであり、もう一つは排出権取引の国内導入だ。

セクター別の考え方というのは、温室効果ガス排出限度を国際的に議論するさいに、京都議定書では義務を負っていない途上国を参加させた上で、主要な排出産業である電力、鉄鋼、セメントなどの分野別に、排出減少の可能性を共同研究していこうというもの。上限合意にあたっては、先進国（とくに日本）が保有する省エネ技術を途上国に移転することを前提にすることになる。この点で福田首相はすでに一定の成果をあげた。読売新聞によると日本を訪問中の胡錦濤主席がセクター別アプローチへの支持を表明したという。

だが第二の、Cap & Trade 排出権取引導入のほうは問題が多い。産業界はこれに断固反対だ。もっとも、反対の対象はCap設定であってTradeの方ではないようだが。この方式を日本でもとり入れるべきだと主張する人々は、EUでの成功例を引き合いに出す。だがWEDGE誌によ

	<p>ると、EU での削減は排出権取引制度の効果ではない。取引市場の参加者のほとんどは金融業もしくはブローカーであり、実需家ではない。前出安井教授も、日経紙上でおなじ意見を述べている。財務省顧問の原丈人によると、排出権取引メカニズムはそのうちに投機的なゲームの場と化して、サブプライム問題同様の世界経済攪乱要因になりかねない。</p> <p>となれば、福田首相の最善の選択は、ありのままの事実を認めることだろう。京都議定書の仕組みは実効性がない、と。ましてや日本が提案し始めたセクター別アプローチは非常に生産的なものとなりうるのだから。上記 WEDGE 誌によると、日本がもつ省エネ技術をアジア太平洋の 7 カ国に移転するだけで、2020 年までに 21 億トンの排出削減が見込めるといふ。ちなみに EU の 20%削減は量で言えば 9 億トンにすぎない。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府から使用許可を得たもの
URL (6/2 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/index.shtml